

## <第1議案>

### 2024年度事業報告(案)

#### § 1 概観

2022年2月に始まった現在のウクライナ問題は、ロシア軍の戦術核運用部隊演習による脅しなど過去の常識を覆す事が続いてきた。またパレスチナではガザ地区の破壊、ヨルダン川西岸地区の不法入植、隣国レバノンやヨルダン、そしてイランにまでイスラエル国防軍による越境攻撃が行われ、核兵器保有国による横暴は今も続いている。

2024年は、NTP再検討会議第2回準備委員会は開催されたが、核兵器国の核戦力の近代化が進み、さらに核使用のリスクが高まる情勢が続いた。これらの事に異議を申し立てるかの様に「日本原水爆被害者団体協議会」にノーベル平和賞が授与され、「核なき世界」への道のりは決して諦めてはいけないことを改めて思い知らされた。

こうした中でピースデポは2024年度より複数人の理事と事務局スタッフで構成する運営委員会を毎月2回実施。組織運営を遂行し、同時に新たな代表者の模索を続けた。

これにより現状維持としての3本柱の事業である情報・交流誌『脱軍備・平和レポート』の発行、『ピース・アルマナック2024』の出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」を実施した。

#### § 2 事業分野

##### 1 『脱軍備・平和レポート』(DPレポート)の発行

2020年、若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は今年度、25号～30号を発行した。24年4月から役重研究員を新たな編集長として迎え、26号からは新体制での発行となった。

2022年度より交流誌の性格を強める方向で、「脱軍備・平和基礎講座」の講義録を引き続き掲載した。報告として25号に「核兵器禁止条約第2回締約国会議の成果」、29号に「2026年NTP再検討会議第2回準備委員会報告」を実際に現地に派遣したスタッフによる記事を掲載した。また26号には被災70年を迎えたビキニデーについて、28号にはイスラエル製攻撃型ドローンの日本への輸入についての寄稿を掲載するなど毎号、新しい知見を掲載している。

このほか「一般社団法人かたわら」の徳田副代表にコーディネートをお願いした新企画〈ユース・ムーブメント～核兵器をなくす私たちの取り組み〉を28号より開始した。28号には被爆者と若い世代をつなぐ集いを行っている佐藤優さん、29号には国連会合「未来サミット」に参加し発言をした高橋悠太さん、30号には世界のヒバクシャと出会うユースセッションをコーディネートする瀬戸麻由さんの投稿を掲載するなど、若い人たちの活動を毎号、掲載している。30号では、日本被団協のノーベル平和賞受賞を受けて和田征子日本被団協事務局次長から貴重な寄稿をいただき、ピースデポとしての声明を含めて特集を組み、山口雪乃氏の基礎講座講義録「被爆者たちの訪米ツアー」を合わせて構成した。このほか日誌については『ピース・アルマナック』の担当を念頭に分野ごとに分担することを継続した。

## 2 『ピース・アルマナック』2024 年版の発行と 2025 年版の準備

2024 年度版（カバー期間：2023 年 1 月から 12 月）を 2024 年 6 月 30 日付けで 1500 部を発行した。2024 年度版もデザインは 2022 年度版のデザインを基にして DTP 作業は自前で行った。共同刊行委員長は梅林宏道、渡辺洋介とし、刊行委員には榎本珠良、河合公明、木元茂夫、高原孝生、中村桂子、藤田明史、前川大、役重善洋など各章に詳しい研究者を加えて、各章の執筆などを行い、巻頭エッセイは清末愛砂に執筆を依頼した。編集は渡辺洋介を編集長にし、湯浅一郎、役重善洋を編集委員とし、梅林宏道を監修者とした。特に 2024 年度版はパレスチナのガザ地区での人道の危機に対する特別な章を冒頭に「ハイライト」として設けた。

2025 年度版の刊行委員会体制は 2024 年度版と同じく共同刊行委員長を梅林宏道、渡辺洋介とし、8 月 21 日に第 1 回刊行委員会、11 月 18 日に第 2 回刊行委員会を開催した。監修には新たに鈴木達治郎氏が加わった。代表代行の高木規行理事が刊行委員となり、財政を担当する。

## 3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指し、次世代基金の主軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」を継続した。2022 年度から始めた運営委員会を継続し、3 月 16 日、オンラインにて運営委員会を開催した。運営委員には高木規行、山口大輔、有地淑羽（新任）、梅林宏道、塩入雄一郎（新任）、中村浩二、山田春音、山中悦子、湯浅一郎、渡辺洋介が参加し、運営委員長は高木規行とした。「戦争をとめる、戦争をしない」を共通のテーマとして、全 8 回のプログラムを用意した。各講座と講師は以下の通りである。2023 年に引き続き、当日の司会は運営委員が交代で行うことにより、スタッフの負担は大幅に改善されている。

第 1 回 5 月 25 日（土） 「安全保障を根源的にとらえ直す」君島東彦（きみじま あきひこ）、司会：山口大輔。

第 2 回 6 月 29 日（土） 「戦争準備を進める日本」青井未帆（あおい みほ）、司会：高木規行。

第 3 回 7 月 27 日（土） 「対話を試みる被爆者たちの訪米ツアー」山口雪乃（やまぐち ゆきの）、司会：中村浩二。

第 4 回 8 月 24 日（土） 「沖縄戦を学ぶ」玉木利枝子（たまき りえこ）、司会：塩入雄一郎。

第 5 回 9 月 21 日（土） 「パレスチナの人々の平和的生存権と日本の役割」清末愛砂（きよすえ あいさ）、司会：有地淑羽。

第 6 回 10 月 26 日（土） 「台湾有事と在日米軍」川名晋史（かわな しんじ）、司会：高木規行。

第 7 回 11 月 24 日（日） 「ウクライナ、まず停戦を！」羽場久美子（はば くみこ）、司会：山中悦子。

第 8 回 12 月 21 日（土） 「実体化する日米韓安保協力体制」石坂浩一（いしざか こういち）、司会：山口大輔。

講座の形態はオンライン開催とした。録画した動画は後日、視聴することができるため当日に参加しなくても講座を聴講する人もいる。学生は無料としたが、若者の受講者の増加にはつながっておらず工夫が必要である。

#### 4. その他の活動報告

##### ・2026 年第 11 回 NPT 再検討会議第 2 回準備委員会への役重善洋研究員の派遣

海外派遣カンパを募り、スタッフ啓発・教育と人的交流と人脈の維持の一環として役重善洋研究員を 7 月 27 日から 8 月 2 日までジュネーブに派遣した。派遣カンパは約 45 万円集まった。役重はアボリション 2000 ほかいくつかの海外 NGO と交流をし、詳細については『脱軍備・平和レポート』29 号にて報告をした。

##### ・「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」(JANA ネット)の例会に渡辺が参加している。

NGO 連絡会は、2024 年 4 月、日本政府とすべての議員に核廃絶を強く働きかけるキャンペーンを作ることを目的に一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」を立ち上げ、ピースデポもこのキャンペーンに協力することとなった。4 月 20 日、発足イベントを実施し、当日の様子は『脱軍備・平和レポート』27 号にて報告した。

##### ・アボリション 2000 への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月 1 回程度のオンライン会議に参加するとともに、年 1 回の年次総会に参加し、海外活動家との情報交換と交流を継続している。

##### ・核の先行不使用を世界規模で呼びかける NFU グローバルへの参加。

2024 年、会議はなかった。

##### ・核軍縮・核不拡散議員連盟(PNND)支援。

2024 年、日本における活動はなかった。

##### ・広島県へいわ創造機構ひろしま(HOPe)によるポスト SDGs に核廃絶を入れることをめざす市民社会グループ形成の取り組みへの参加。

2024 年、ジュネーブで 2026 年第 11 回 NPT 再検討会議第 2 回準備委員会でのサイドイベントが開催されたが、ピースデポは参加しなかった。

##### ・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合(C3+3)、及び「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」(P3+3)への支援。

2024 年 7 月 30 日、ジュネーブでの P3+3 と PNND 共催のワークショップ「北東アジアにおける非核化と 3+3 モデル非核地帯構想」に役重が参加した。

##### ・第 25 回総会記念講演会の実施

2024 年 2 月 25 日、『ガザ、人間の危機—歴史的背景と私たちの課題』をテーマに役重善洋関西ガザ緊急アクション、ピースデポ研究員がオンラインと対面のハイブリッドで講

演した。

### § 3 事務所活動

#### 1 ウェブサイトの整備と維持

ウェブサイトの整備に関して 2024 年には「米軍公文書・梅林コレクション」の全資料リストのウェブサイトへの掲載を完了した。さらに『ピース・アルマナック』の過去の版に掲載されていた資料のうち、ウェブサイトに載せるべき物を掲載する作業を後述の次世代基金事業として実施した。また DP レポート、ピース・アルマナックの発行、基礎講座の案内や報告などを適時アップデートし、時宜に合った記事を盛り込むよう心掛けた。

#### 2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金(梅林・湯浅基金)の運営

基金事業の立案者(財政計画を含む)と実行をするための次世代基金委員会(以下、委員会)は梅林、湯浅、山中で構成されている。2024 年度は基金の軸事業として 2024 年度「脱軍備・平和基礎講座」を継続した(§ 2-3 参照)。

また「米軍公文書・梅林コレクション」の全資料リストのウェブサイトへの掲載、『ピース・アルマナック』の過去の版に掲載されていた資料の掲載などを実施している。

#### 3 非核化合意監視プロジェクトの頻度を抑えての継続と『朝鮮半島情勢クロニクルー北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

非核化合意監視プロジェクトによる監視報告は、2024 年 7 月 19 日、第 37 号として「NPT と北朝鮮：日韓両政府は、条約会議を非難ではなく問題解決の場として活用すべきである」を日本語と英語で発行した。

一方、朝鮮半島情勢をいかにするために必要な情勢分析を行うための基礎作業として渡辺、前川、山田、青柳、湯浅の 5 人で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成する勉強会を継続している。2 週間をサイクルとして、隔週でプロジェクト会議を開き、隔週で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成し、ブログとして発信してきた。

### § 4 組織体制

#### 1 スタッフの勤務体制と役員体制

スタッフは準フルタイム研究員 1 人、非常勤研究員スタッフ 1 人の体制を継続した。このほかウェブサイトの整備にアルバイト 1 人を雇用した。

役員体制は 2024 年、役員の変更が行われ、理事 9 人と監事 2 人が就任した。理事 9 人のうち山口大輔理事は新任である。湯浅理事は代表を降り、高木代表代行を中心に日常運営を執行した。

#### 2 運営委員会の設置

2023 年度再生委員会の提言に基づき運営委員会を設けた。委員は理事から高木、高原、山中、山口、湯浅と事務局スタッフの渡辺の 6 名で始め、9 月からは DP レポート編集長の役重も加わった。毎月 2 回、オンライン会議を行い、会合間の期間にあった出来事の報告と共有、当面の課題に対する対応、財政などについて協議し、遂行している。

『脱軍備・平和レポート』、『ピース・アルマナック』、「脱軍備・平和基礎講座」の 3 事業は、運営委員会とは別に § 2 の 1 から 3 にて示した通り独立して運営している。